神戸市債のご案内

神戸市の財政状況と主要施策

2020年　11月

BE KOBE

目次

BE KOBE

目次

神戸市長メッセージ ---------- P4

行財政改革方針2025~変化を捉え、果敢にチャレンジ~ ---------- P5

1．神戸市の概要

神戸市プロフィール ---------- P8

ロケーション・交通 ---------- P9

神戸の経済基盤（産業構造） ---------- P11

観光 ---------- P13

2．神戸の財政状況

令和元年度決算概要 ---------- P16

特別会計決算 ---------- P17

企業会計決算 ---------- P18

市債残高 ---------- P19

財政健全化指標 ---------- P20

3．神戸の主要プロジェクト

4．神戸市債について

5．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・ＳＤＧｓ関係など）

6．資料集

BE KOBE

神戸市長メッセージ

今般、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染拡大防止や市民の生活、市内事業者への支援に全力で取り組んできました。今後も、感染拡大に備えた息の長い持続的な対策が必要であり「新しい生活様式」の定着を図りながら、市民生活・経済活動を回復させていく必要があります。

阪神・淡路大震災から25年が経過し、新しいステージに立つ神戸は、これまで先人が築き上げてきた歴史や営みを受け継ぎながら、変革の扉の先にある輝かしい未来に向かって、確かな歩みを進めています。また、テクノロジーの進化を大胆に取り入れながら、人間中心の目線で、「Human×Smart」な都市づくりを目指して「Be Smart KOBE」プロジェクトを推進するなど、持続可能な大都市経営を行ってまいります。令和2年度は、子育てしたい街、学びたい街、働きたい街、住み続けたい街として選ばれるよう、神戸の「再生」に向けた新たな政策展開に、積極果敢に挑戦しています。

これまで以上に，スピード感をもって，時代の変化に対応し，神戸を「さらなる高み」へ押し上げてまいります。そして，未来の世代が過度な負担を背負い込むことがないよう，テクノロジーの進化を大胆に取り入れながら、業務改革など行財政改革を進め，持続可能な大都市経営を行ってまいります。

神戸市長

久元 喜造

行財政改革方針2025 ～変化を捉え、果敢にチャレンジ～

BE KOBE

方針の位置づけ

- 実施期間：2021年度（令和３年度）～2025年度（令和７年度）の５か年
- 市役所全体で目標と目指すべき成果の共通認識を持つ
- 局室区による「自主経営」及び全体最適化の視点に基づく全庁横断的な取り組みの両面で実施

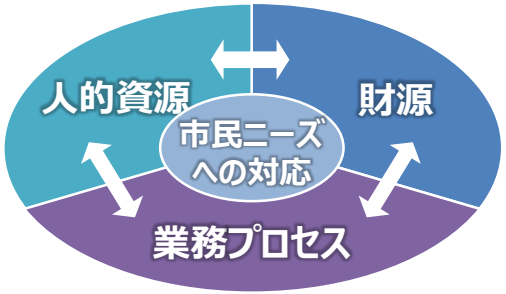
スマート自治体の実現

- デジタル技術を積極的に活用し、人口縮減時代でも持続可能な行政サービスの提供
- 新たな政策的課題に迅速に取り組むための財源の確保

行財政改革方針2025

- スマート自治体の実現のため、全庁的に取り組むべき**重点項目・実施目標**の設定

局室区



連携

補完

全庁横断

- 働き方改革ロードマップに基づく取り組みの推進
- 連携強化による全体最適化

行財政改革方針2025 ～変化を捉え、果敢にチャレンジ～

BE KOBE

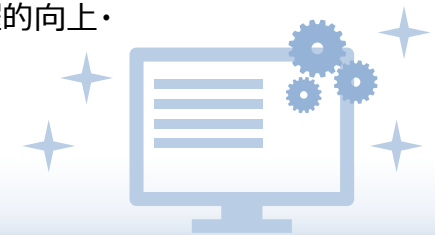
重点項目

❶ 働き方改革（業務改革）の推進

- 事業のあり方・進め方改革
  - 「やめる・へらす・かえる」の視点による業務改革の遂行
  - 前例にとらわれない事務事業の見直し
- スマートなワークスタイルの実現
  - 多様な働き方の実現による生産性・職員満足度の向上
  - テレワーク環境の整備

❷ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- デジタル技術による利便性の飛躍的向上・新たな価値の創造
  - 業務の効率化・スピードの最大化
  - 行政手続きの電子化原則



❸ 区役所改革（市民サービス改革）

- 近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化
  - 相談支援業務中心の体制への転換
  - 手続きのデジタル化、非対面化の推進

❹ イノベーションを創造する組織風土改革

- 時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織・人材育成
  - 圧倒的当事者意識を持つ職員が主体的に行動する組織
  - 部局を超えて強調する組織
  - 外郭団体の継続的な見直し

実施目標

❶ 財政の健全性の維持

- 実質収支黒字の堅持
- 適正な市債残高の維持

❷ 生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化

- 職員数750人削減（11,970人を対象、水道局・交通局・教員を除く）

❸ 区役所手続き・来庁者数

- 区役所手続き来庁者数を40%削減

❹ 行政手続きのスマート化

- 行政手続きスマート化率70%を実現

❺ 働き方改革の定着

- 職員への浸透度を毎年度向上

1．神戸市の概要
2．神戸の財政状況
3．神戸の主要プロジェクト
4．神戸市債について
5．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・SDGｓ関係など）
6．資料集

BE KOBE

神戸市プロフィール

面積

557.01 ㎢
（2020.1.1現在）

政令市 第**9**位

人口

1,522,273 人
（2020.1.1現在）

政令市 第**7**位

世帯数

722,866 世帯
（2020.1.1現在）

政令市 第**8**位

市内総生産

6兆5,470億円
（2017年度）

政令市 第**7**位
※2016年度

市内大学・短大数

24 校
（2019年度）

政令市 第**2**位

大学・短大学生数

約 **72,500** 人
（2019年度）

政令市 第**5**位

博物館数

35 箇所
（2017年度末）

政令市 第**4**位

市民1人あたり都市公園面積

17.6 ㎡
（2019年度末）

政令市 第**1**位

姉妹都市・友好都市

- シアトル市
- マルセイユ市
- 天津市
- リオ・デ・ジャネイロ市
- リガ市
- ブリスベン市
- バルセロナ市
- 仁川広域市

親善協力都市

- フィラデルフィア市
- 大邱広域市

姉妹港・友好港

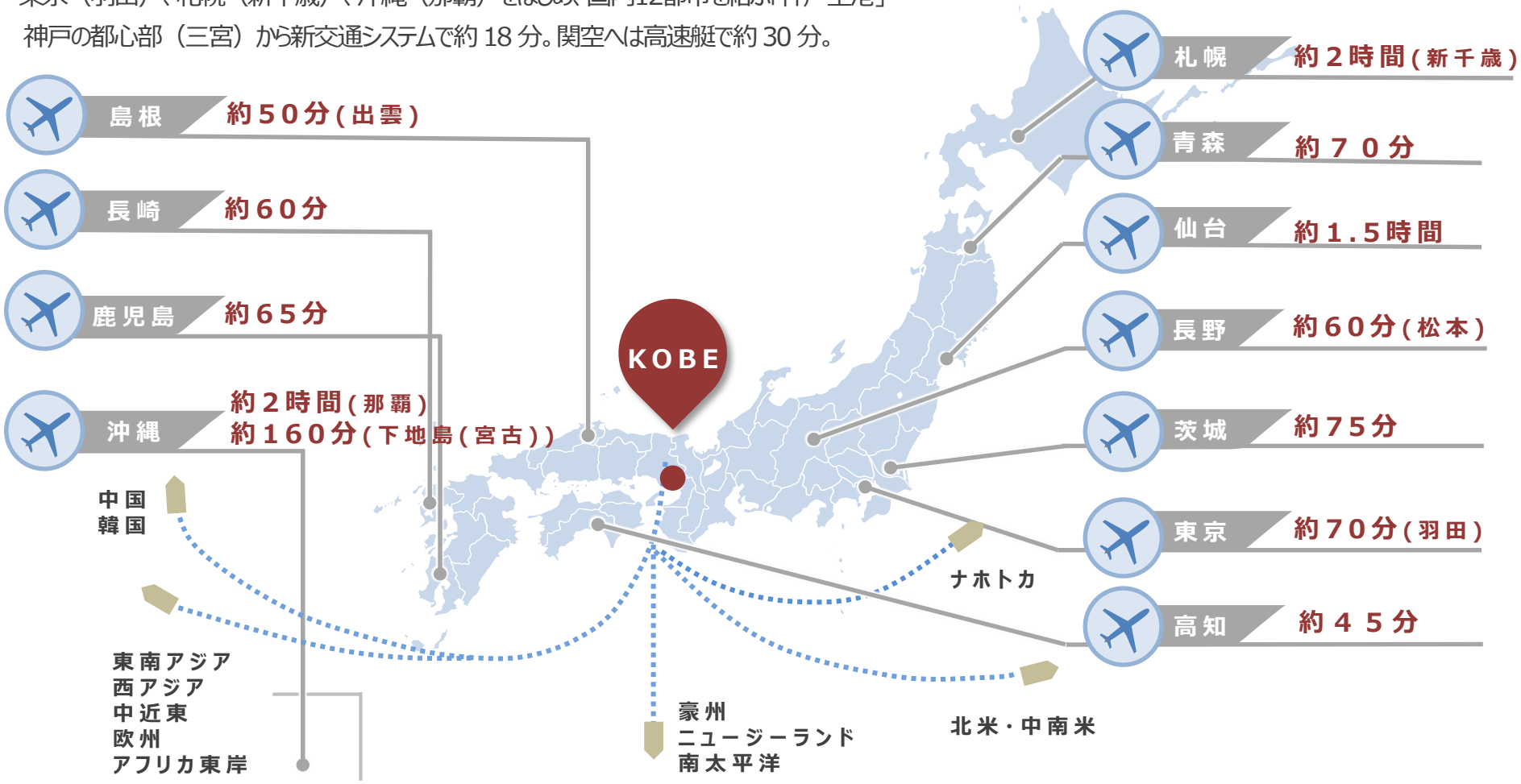
- シアトル港
- ロッテルダム港
- 天津港

ロケーション・交通

BE KOBE

■ 日本のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝として発展。陸・海・空の全ての交通機関が集結

・世界中 130 余国 500 余りの港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート「神戸港」
・東京（羽田）、札幌（新千歳）、沖縄（那覇）をはじめ、国内12都市を結ぶ「神戸空港」
神戸の都心部（三宮）から新交通システムで約 18 分。関空へは高速艇で約 30 分。



ロケーション・交通

BE KOBE

・充実の高速道路網により、関西地域から全国へスピーディーなアクセスが可能
・すべての新幹線が停車する新神戸駅から、東京・九州方面へのアクセスも良好
・神戸都心部（三宮）から大阪へもJR在来線で約 20 分

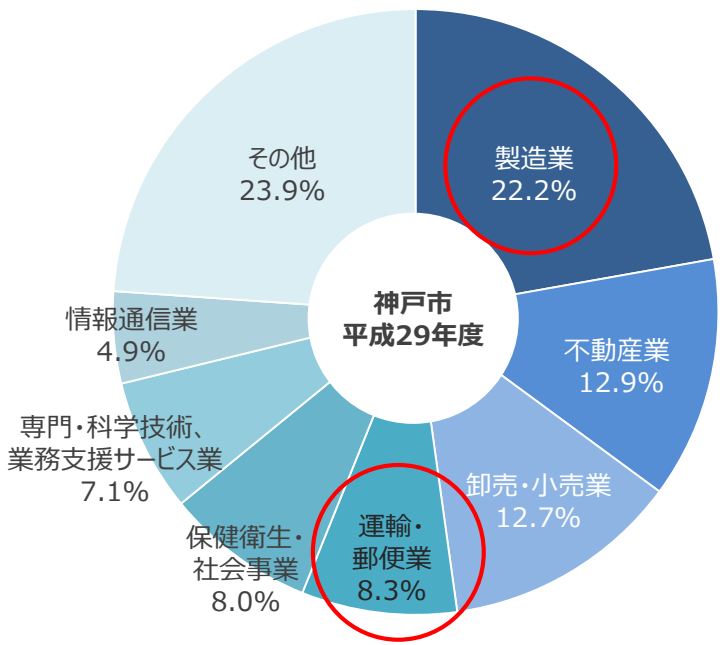
神戸の経済基盤（産業構造）

BE KOBE

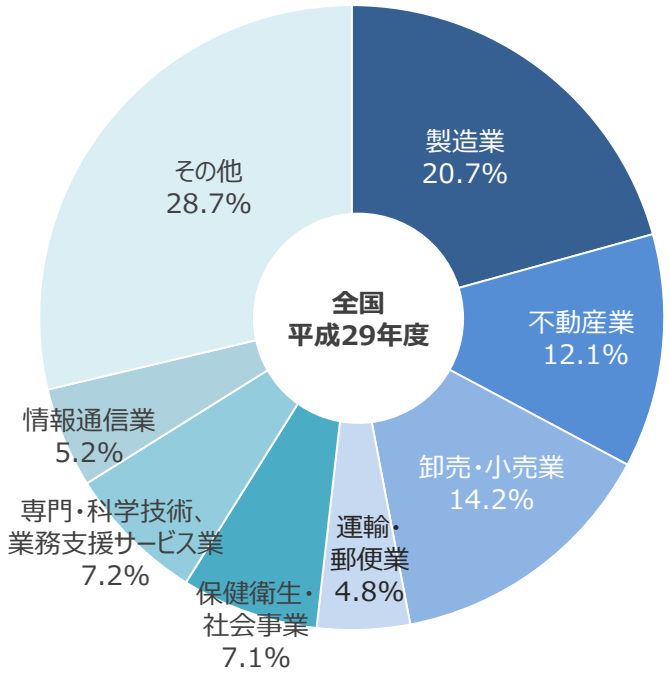
- 市内総生産（平成29年度）　約 **6.5** 兆円
- 製造業および運輸・郵便業のシェア率が全国平均を大きく上回っていることが特徴

産業別構成比（神戸市・全国比較）

神戸市



全国



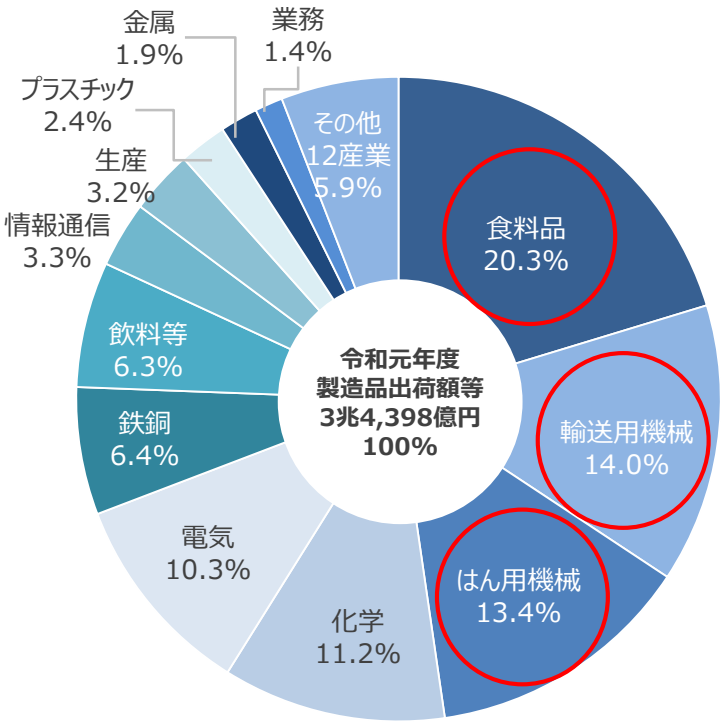
＜出典：平成29年度神戸市民経済計算＞

神戸の経済基盤（産業構造）

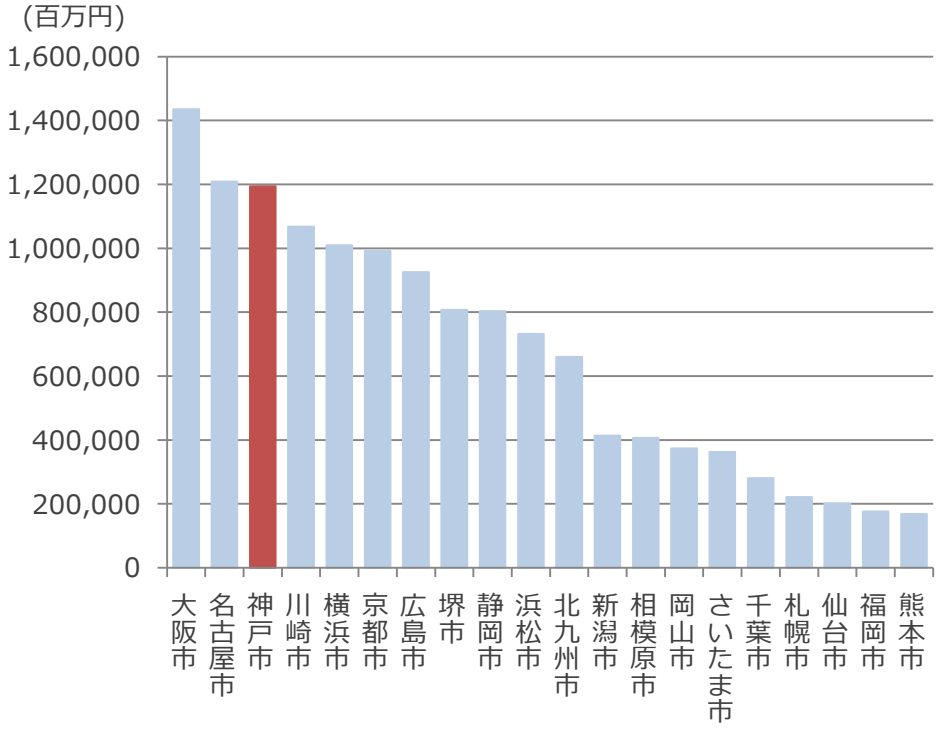
BE KOBE

- 「食料品（政令市中１位）」,「はん用機械（政令市中１位）」及び「輸送用機械」で５割弱を占める
- 付加価値額は 20政令市中3位の約 1.2 兆円

製造品出荷額等内訳（神戸市）



付加価値額※政令市比較

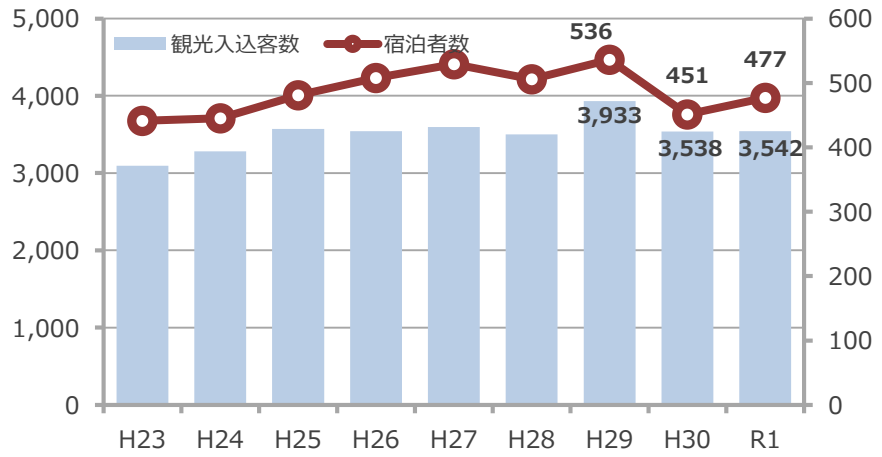


※ 事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと
(生産額から原材料費等を除いたもの)

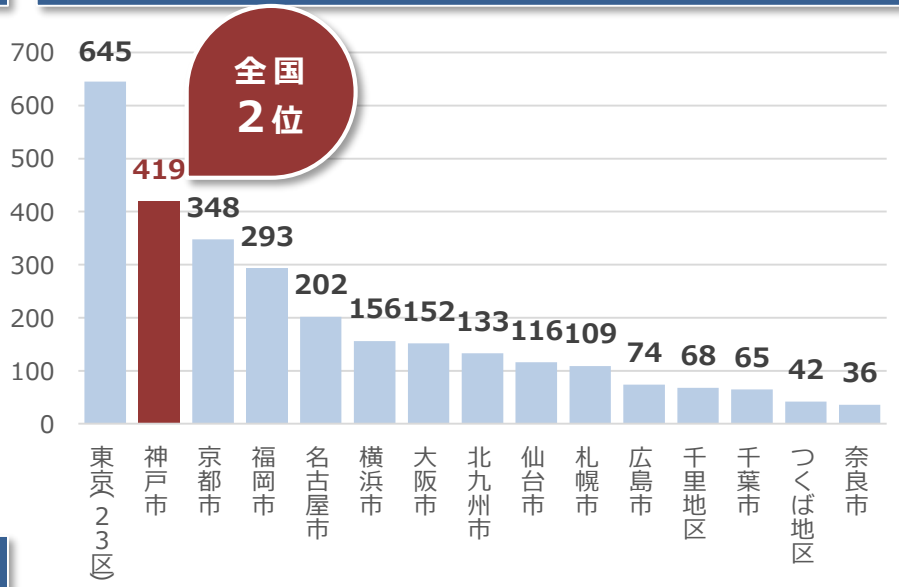
<出典：2019年工業統計調査より神戸市調べ>

BE KOBE

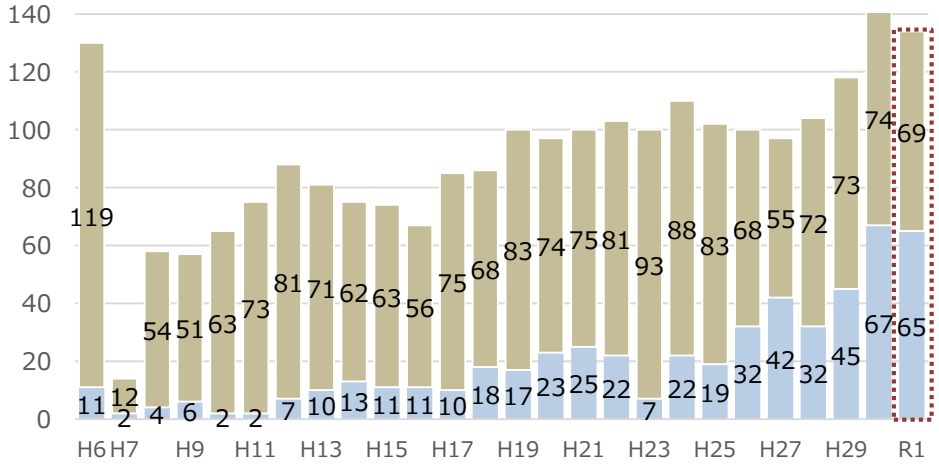
観光入込客数の推移



国際会議誘致件数（H30年）



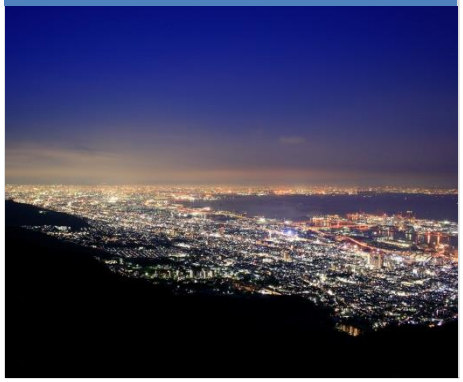
クルーズ客船入港数の推移



観光

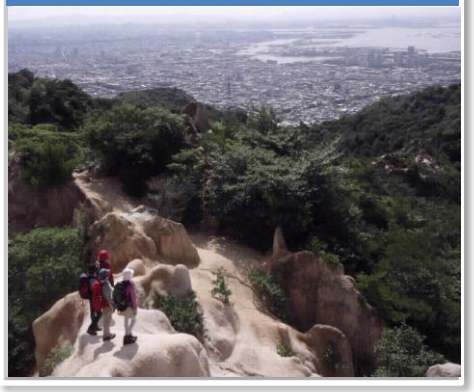
BE KOBE

夜景



ウォーターフロント

六甲山

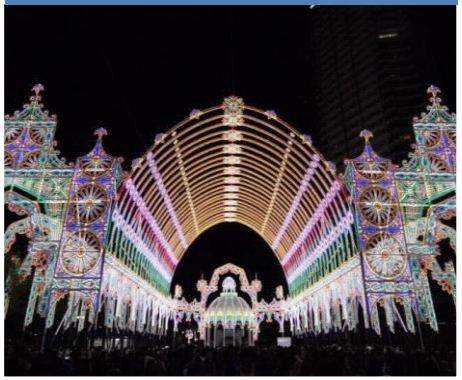


神戸スイーツ

有馬温泉

北野

ルミナリエ



神戸ビーフ

１．神戸市の概要
２．神戸の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸市債について
５．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・SDGｓ関係など）
６．資料集

BE KOBE

令和元年度決算概要

BE KOBE

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
歳入・収益	8,127 億円	6,658 億円	1,482 億円	1 兆 6,267 億円
歳出・費用	8,037 億円	6,605 億円	1,402 億円	1 兆 6,044 億円

一般会計	令和元年度	平成30年度	増減
歳入決算額 A	8,127.01 億円	7,685.43 億円	＋441.58 億円
歳出決算額 B	8,036.79 億円	7,593.61 億円	＋443.18 億円
形式収支 C=A-B	90.22 億円	91.82 億円	△1.60 億円
繰越財源 D	77.01 億円	71.42 億円	＋5.59 億円
実質収支 E=C-D	13.21 億円	20.40 億円	△7.19 億円

21年連続で実質収支黒字を確保

特別会計決算

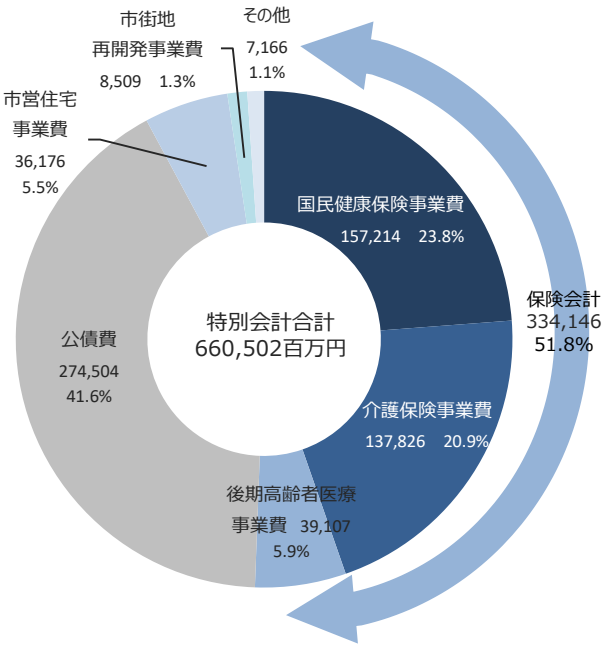
BE KOBE

- 特別会計は令和元年度末時点で 12 会計。全体事業費は、対前年度 69 億円 増加。
- 超高齢社会の進展に伴う医療費の増加等により介護保険事業費（＋ 20 億円 ）、後期高齢者医療事業費（＋13 億円 ）が増加した一方で、財政運営主体の都道府県化により国民健康保険事業費（△ 13 億円）が減少
- 市債償還の進捗により公債費が減少

主な特別会計の状況　［単位:百万円］

会計	事業費			一般会計繰入金			実質収支
	元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減	
市場事業費	3,490	2,484	＋1,006	317	108	＋209	-
食肉センター事業費	953	906	＋47	526	503	＋23	-
国民健康保険事業費	157,214	158,467	△1,253	17,305	16,255	＋1,050	871
農業共済事業費	296	277	＋19	67	84	△17	-
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	194	211	△17	2	2	±0	126
駐車場事業費	751	967	△216	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,482	1,391	＋91	809	1,026	△217	-
市街地再開発事業費	8,509	9,770	△1,261	5,739	5,880	△141	-
市営住宅事業費	36,176	30,746	＋5,430	2,076	3,518	△1,442	-
介護保険事業費	137,826	135,827	＋1,999	20,941	19,161	＋1,780	3,407
後期高齢者医療事業費	39,107	37,770	＋1,337	20,819	20,295	＋524	121
公債費	274,504	274,806	△302	92,048	91,520	＋528	-
特別会計(12会計)全体	660,502	653,620	＋6,882	160,649	158,352	＋2,297	4,526
保険会計	334,146	332,064	＋2,082	59,065	55,711	＋3,354	4,400

(参考)特別会計の構成比



企業会計決算

BE KOBE

収益的収支の状況　［単位：百万円］

会計		元年度	30年度	増減
下水道事業会計	単年度損益	△223	950	△1,173
	累積損益	1,777	2,950	△1,173
港湾事業会計	単年度損益	2,151	8,587	△6,436
	累積損益	2,152	8,588	△6,436
新都市整備事業会計	単年度損益	880	1,739	△859
	累積損益	881	1,739	△858
自動車事業会計	単年度損益	△107	△27	△80
	累積損益	256	364	△108
高速鉄道事業会計	単年度損益	1,505	2,257	△752
	累積損益	△73,208	△74,713	＋1,505
水道事業会計	単年度損益	3,110	3,286	△176
	累積損益	7,352	7,527	△175
工業用水道事業会計	単年度損益	456	403	＋53
	累積損益	2,907	2,296	＋611
合　計（単年度損益）		7,773	17,195	△9,422

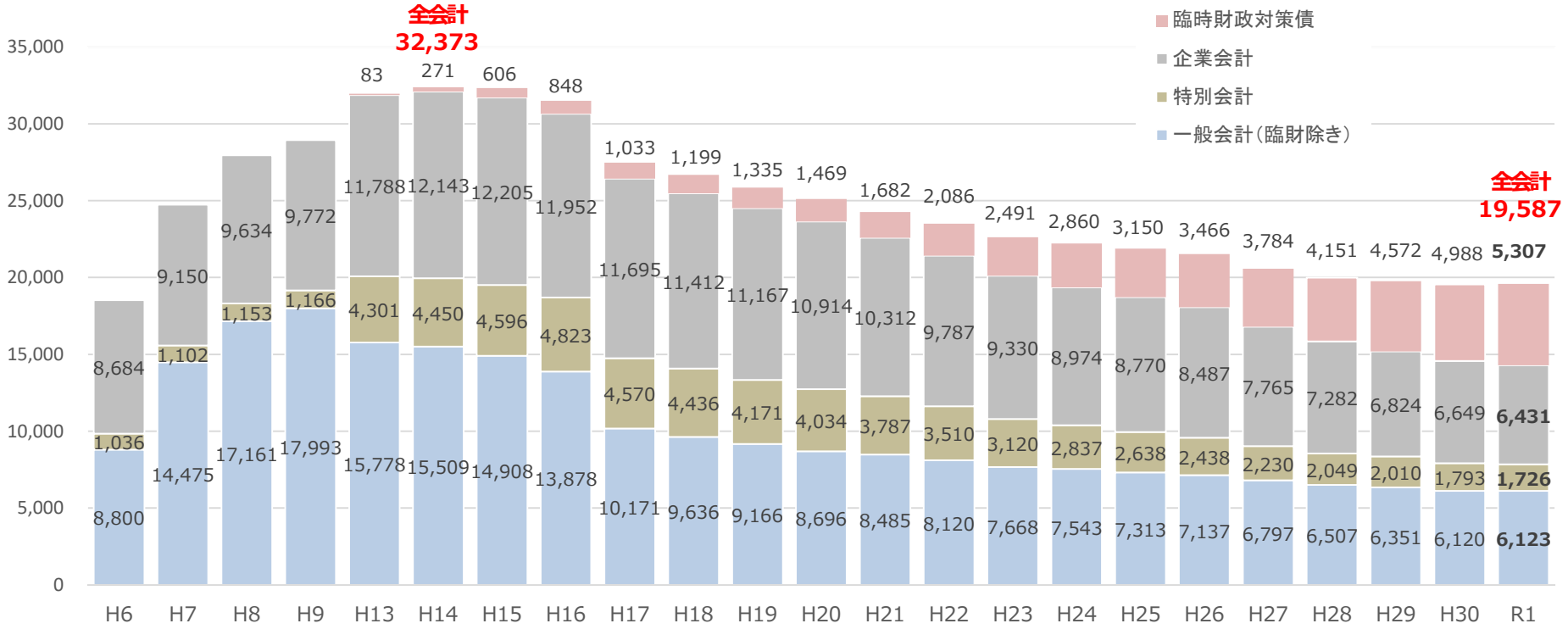
※ 累積損益は処分前数値

市債残高

BE KOBE

- 全会計において平成14年度(ピーク時)より約1.3兆円削減し、令和元年度残高では２兆円の大台を下回っている
- 一般会計市債残高は対前年度322億円増加、臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は対前年度３億円増加
- 満期一括債にかかる償還財源を積み立てる公債基金について積立不足なし

全会計市債残高の推移　[単位：億円]

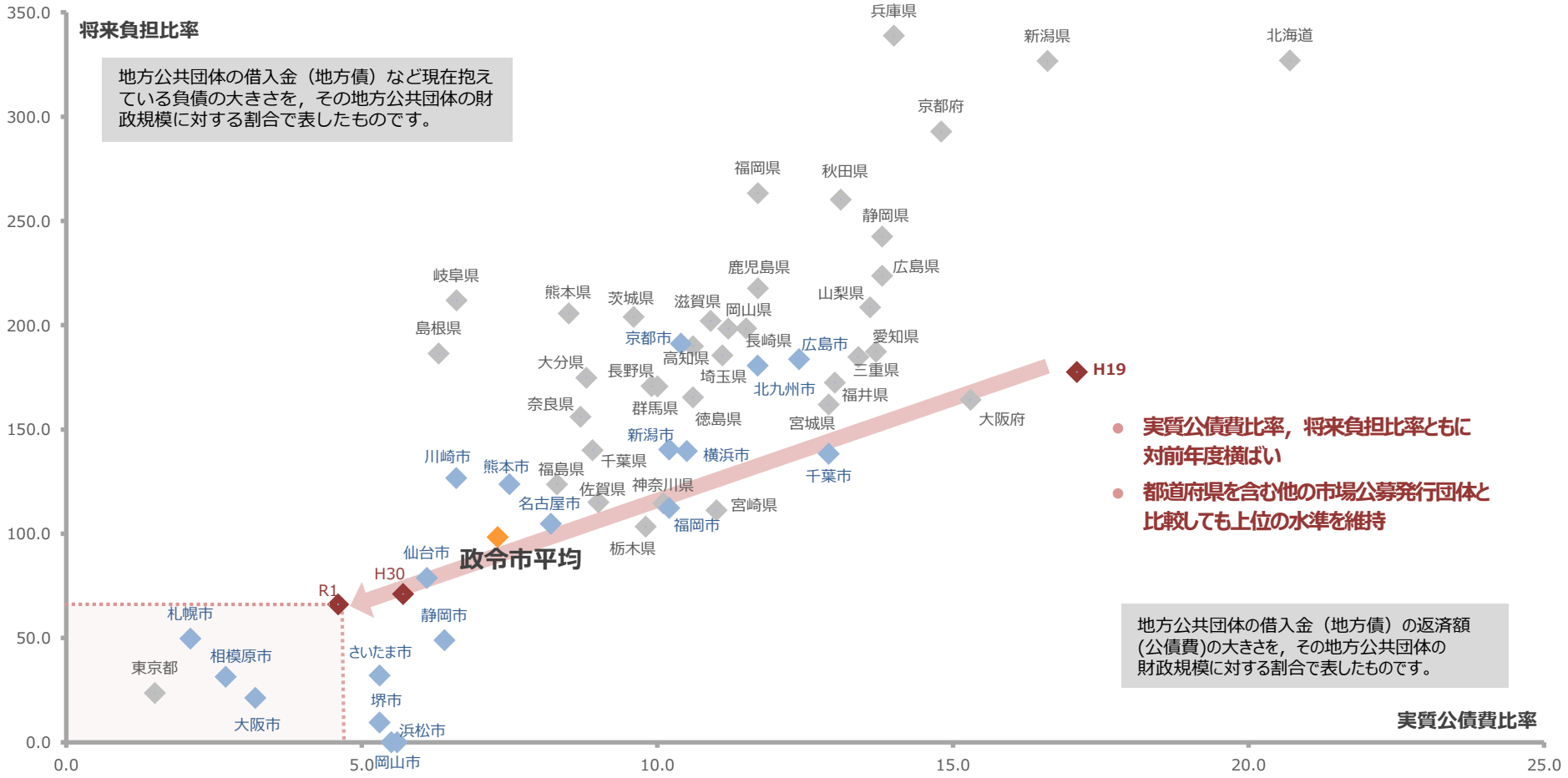


財政健全化指標

BE KOBE

	元年度（A）	30年度（B）	増減（A－B）	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	4.6%	5.7%	△1.1	25%	35%
将来負担比率	66.1%	71.0%	△4.9	400%	—

※　実質赤字比率、連結実績赤字比率はともにゼロ



１．神戸市の概要
２．神戸の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸市債について
５．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・SDGｓ関係など）
６．資料集

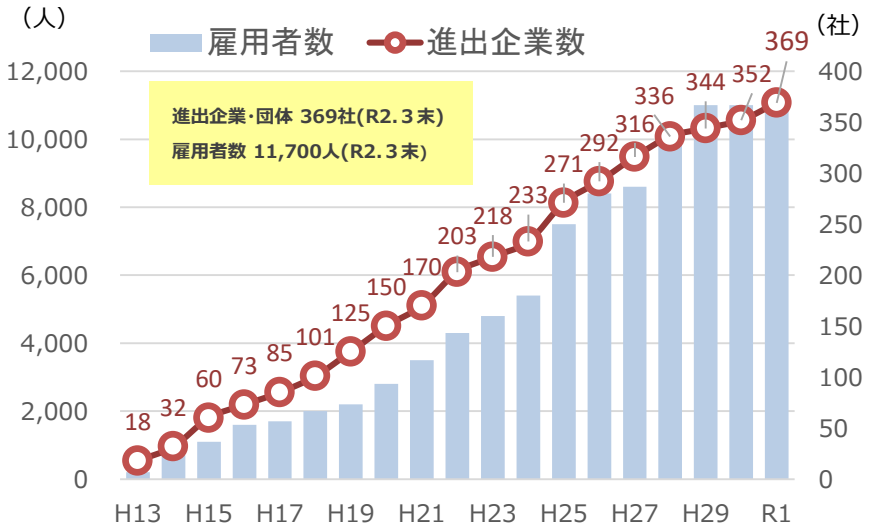
BE KOBE

神戸医療産業都市

BE KOBE

- 360を超える研究機関・医療機関・医療関連企業が集積する、国内最大級のバイオメディカルクラスターを形成
- 中核支援機関である「神戸医療産業都市推進機構（理事長：本庶佑氏）」によるクラスター内の連携・融合促進
- 世界最先端の再生医療、免疫疾患を対象とした新たな治療法、国内初の医療機器などの実用化に取り組む
- ライフサイエンス分野のベンチャーエコシステム構築に向けた支援事業を展開

進出企業・雇用者数の推移



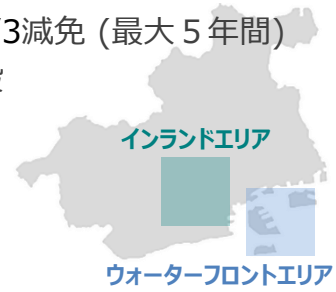
推計値	H17	H22	H24	H27
経済効果	409億円	1,041億円	1,251億円	1,532億円
税収効果	13億円	35億円	45億円	53億円

企業誘致の推進／スタートアップ支援

BE KOBE

企業誘致の推進

- 臨海部と内陸部の産業用地における企業誘致を引き続き推進
- 抜群の交通アクセス、都市の魅力などを訴求
- 全国トップクラスの市税優遇制度：
  固定資産税・都市計画税を最大2/3減免（最大５年間）
- 本社機能移転への補助制度を創設



スタートアップ支援

- シリコンバレーでアクセラレーションプログラムの提供を行っている世界トップレベルのアクセラレータ（スタートアップの育成支援団体）である「500 Startups」のプログラムを日本で初めて提供
- 2019年度、シリコンバレー拠点開設
- シリコンバレーやルワンダをフィールドとした海外派遣プログラムを実施

➡
- 米国IT/スタートアップ企業の誘致
- 国内スタートアップの米国進出の支援
- 最新動向の調査やネットワーキング

UNOPSの拠点誘致

- UNOPS：国連機関や各国政府等の依頼に応じ、途上国や紛争・災害からの復興に関する開発・人道支援、人材育成等を実施
- GIC：UNOPSが最先端のテクノロジーを活用することでプロジェクト推進上の課題解決を図るために世界各地で活動出来るよう世界15か所で設置を予定しており、神戸市はアンティグ・バブーダ、スウェーデンに次ぐ3か所目の拠点
- R1.11に基本合意書を締結、R2夏以降のGIC開設を目指す

Urban Innovation JAPAN

- スタートアップと行政職員が協働する　新たな地域課題解決プロジェクト「アーバンイノベーション神戸」を展開
- 2019年度には他団体を巻き込んだ「アーバンイノベーションジャパン」に発展
- GovTechサミットで成果発表

➡ 約２年間の成果
- 自治体の課題件数：39件
- 企業の応募件数：190件以上

六甲山上スマートシティ構想

BE KOBE

構想を実現する３つの空間

自然調和型オフィス（没入空間）

自然と調和したオフィスを提供し、
豊かな自然の中でクリエイティブに働けるよう
企業やクリエイターの進出をサポート

最先端テクノロジー（実装空間）

最先端テクノロジーの導入環境を整え、テクノロジーの活用を
促進することで、快適な「遊ぶ・住む・働く環境の創出」

創造を生むつながり（共創空間）

企業やクリエイター、住民が集まり、
クリエイティブな発想が得られる環境をつくり、
ビジネスの発展につながる新しい共創(コラボレーション）を生み出す

都心三宮・ウォーターフロントの再整備

BE KOBE

建設事業に伴う経済波及効果	1兆1,000億円	三宮再整備後の経済波及効果	毎年2,600億円
雇用効果	76,000人	雇用効果	毎年16,400人
市の税収効果	60億円	市の税収効果	毎年90億円

神戸がかわる都心再整備

三宮クロススクエア

まちなか拠点(元町駅前)

三宮プラッツ

メリケンパーク再整備

凡例

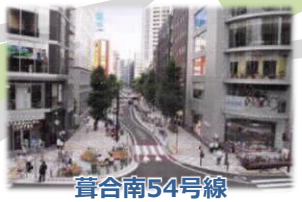
整備完了　計画段階　工事中

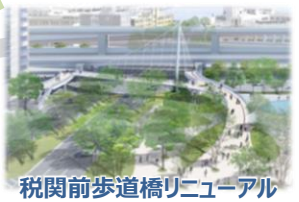
バスターミナルビル

阪急

東遊園地(芝生化)

KOBEパークレット


葺合南54号線


税関前歩道橋リニューアル

新港突堤西地区再開発

都心三宮・ウォーターフロントの再整備

BE KOBE

都心三宮は“新しい姿”へ

三宮クロススクエア

都心三宮・ウォーターフロントの再整備

BE KOBE

計画中のイメージ

西日本最大級のバスターミナル

(事業協力者が作成したもので、そのまま実現されると決まったものではありません)

都心三宮・ウォーターフロントの再整備

BE KOBE

都心三宮から
“ウォーターフロント”を回遊する

新港突堤西地区再開発

駅周辺のリノベーション

BE KOBE

拠点駅周辺の環境整備で“バランスのとれたまちづくり“

伊川谷駅

谷上駅

都心三宮

新神戸駅

西神中央

※西区役所新庁舎

名谷

※名谷図書館(仮名)

垂水

※垂水駅北東広場

新長田駅

兵庫駅

神戸駅

新港突堤西地区
再開発事業

ＨＡＴ神戸アートを
活かしたまち

BE KOBE

大阪湾岸道路西伸部の整備

期待される主な事業効果

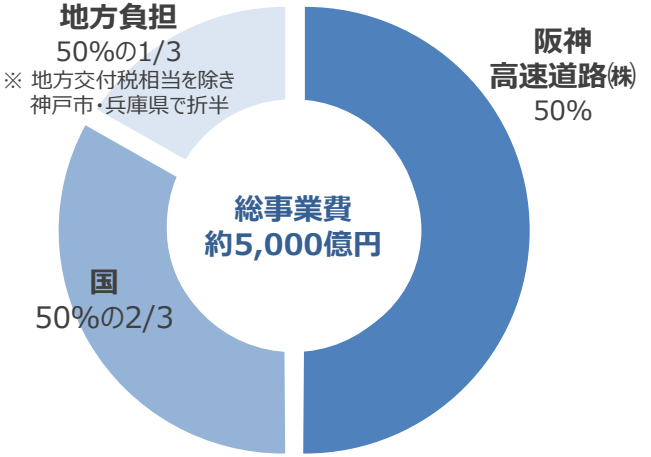
- 阪神高速神戸線の慢性的な渋滞解消による物流機能の向上
- 神戸港の国際競争力の強化や、神戸医療産業都市への企業集積による神戸経済の活性化
- 臨海部のダブルネットワークによる災害時の代替性確保

経済効果推計

建設事業に伴う経済波及効果	1 兆 4,300 億円
開通後の生産増加額	237 億円 / 年

※ 数値は全国ベース（神戸市試算）

事業費の負担構成(イメージ)



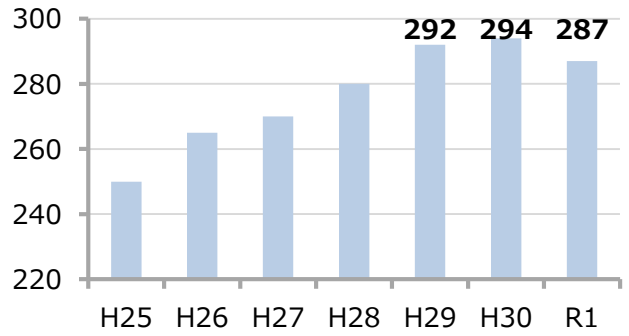
“陸・海・空の拠点を創る”～海・空～

BE KOBE

国際コンテナ戦略港湾の推進

- 世界各港とネットワークを結ぶ屈指のコンテナポート
- 大阪港とともに「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定（平成22年）

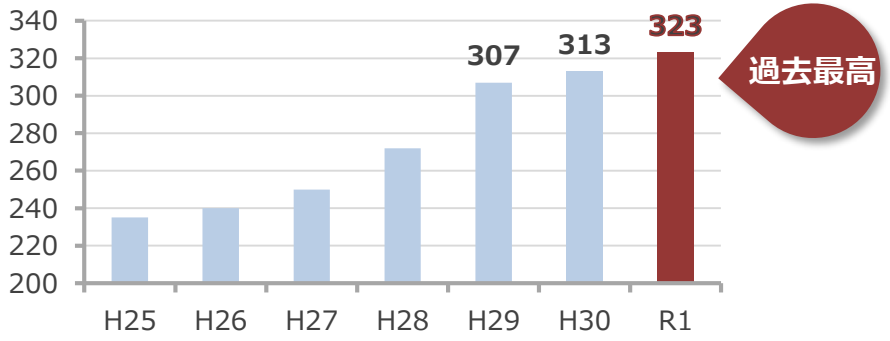
取扱コンテナ個数推移(万TEU、暦年)



神戸空港のさらなる活用

- 平成30年4月1日より関西エアポート神戸㈱による運営開始（関西３空港の一体運用）
- 運用時間の延長(7時～22時⇒7時～23時)、
- 発着枠の拡大(１日60便→80便)について関係者間で合意

旅客推移(万人)



北神急行線の市営化

北神急行線の市営化

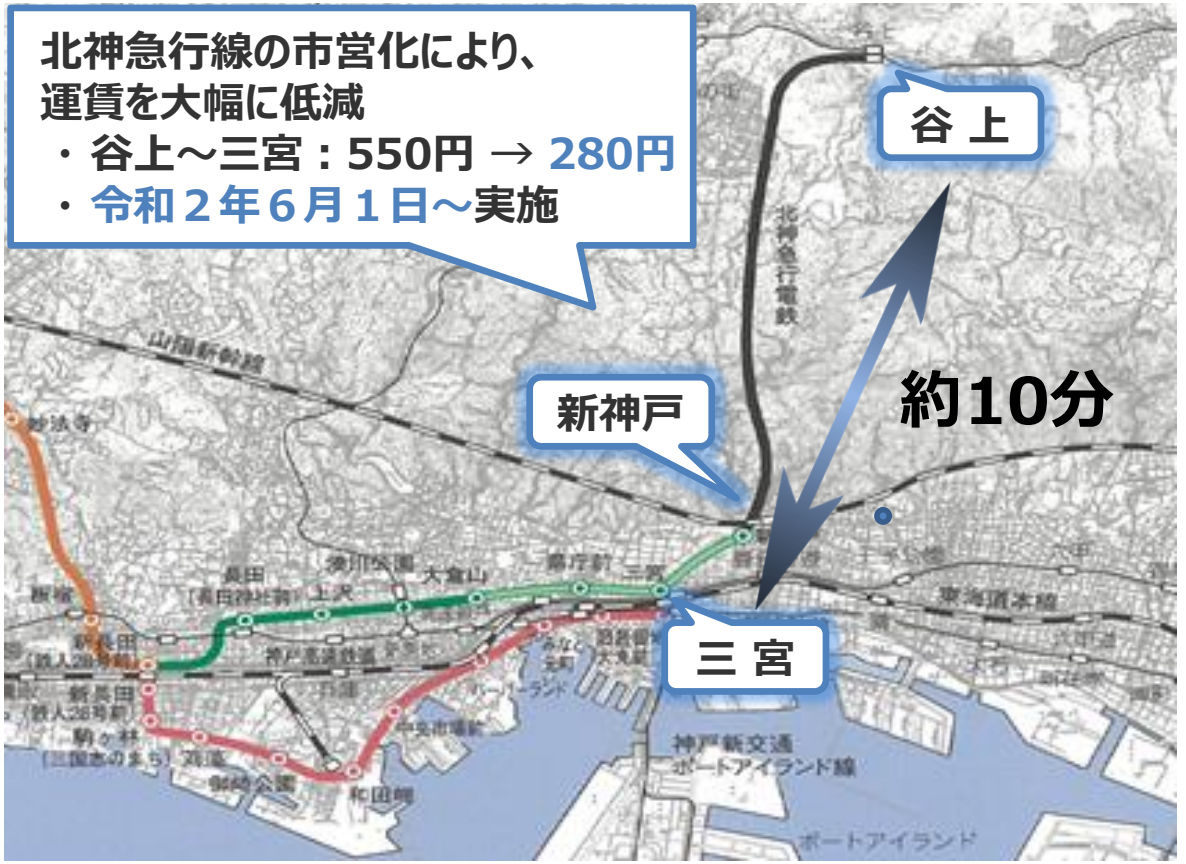
市営化までの流れ

H31.3.29
　阪急電鉄グループと資産譲渡の 基本合意
R2.3.4
　国交省より鉄道事業の譲渡及び譲受の認可
R2.6.1～
　市営地下鉄北神線として運行開始

市営化の狙い

- 通勤・通学の足であるとともに、台風・豪雨時に安定運航可能な公共交通インフラを市営化により安定的に運用
- 市営化による大幅な運賃低減により、利用者利便性を向上し、北区・北神地域の更なる魅力向上を図り、人口減少対策を実施

ロケーション、市営化による効果



１．神戸市の概要
２．神戸の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸市債について
５．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・SDGｓ関係など）
６．資料集

BE KOBE

神戸市債のあゆみ

BE KOBE

- 2008 年度、地方自治体で初めて全年限で主幹事方式を採用、「市場と向き合う神戸市債」
- 投資家需要に応じた発行時期の検討、市場との対話による条件決定を行う
- IR活動を重視しており、個別訪問を中心とした情報提供・HP等を通じた情報公開を継続して実施

1952年	東京都・大阪府・兵庫県・横浜市・名古屋市・京都市・**神戸市**の８団体が市場公募債発行開始
1995年1月	阪神・淡路大震災
2003年	共同発行地方債の発行開始、**神戸市**も参加
2006年9月～	統一条件交渉方式から個別条件交渉方式へ全団体移行
2006年9月	**初の20年債を発行**
2007年1月	**R&I社より依頼格付を取得(AA)**
2007年11月	**初の30年債を発行**
2008年度～	**5年債・10年債も主幹事方式に切り替え、 全年限で価格決定プロセスにおける透明性の高い主幹事方式を採用**
2010年1月	**20年債で他団体との格差解消、全年限で他団体フラットの条件で発行が可能に**
2015年4月	**R&I社による格上げ(AA+)自治体個別理由での単独格上げは初**
2019年9月	**政令市初の外貨建て国内債を発行**

令和２年度発行計画/実績

BE KOBE

- より機動的な起債運営を行うため、今年度より全年限で通年事務主幹事制を採用
- フレックス枠は、各起債の増額要請への対応やスポット発行に活用
- 原則満期一括債
- 発行体格付は、R&I より AA+ を取得（令和２年４月時点）

〔令和２年度発行計画・実績〕

年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計画額 1,450億
5･10年債		5年債 350億 0.020%					5年債 150億円 0.020%	通年事務主幹事 ：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 共同主幹事 ：野村證券株式会社・大和証券株式会社					500億
超長期		30年債 350億 0.517%				30年債 100億 0.674%	通年事務主幹事 ：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 共同主幹事 ：野村證券株式会社・SMBC日興証券株式会社						450億
フレックス					5年債 (米ドル建) 約219億 0.765% 3年債 (米ドル建) 約84億 0.582%								300億
共同債		100億 0.131%										100億	200億

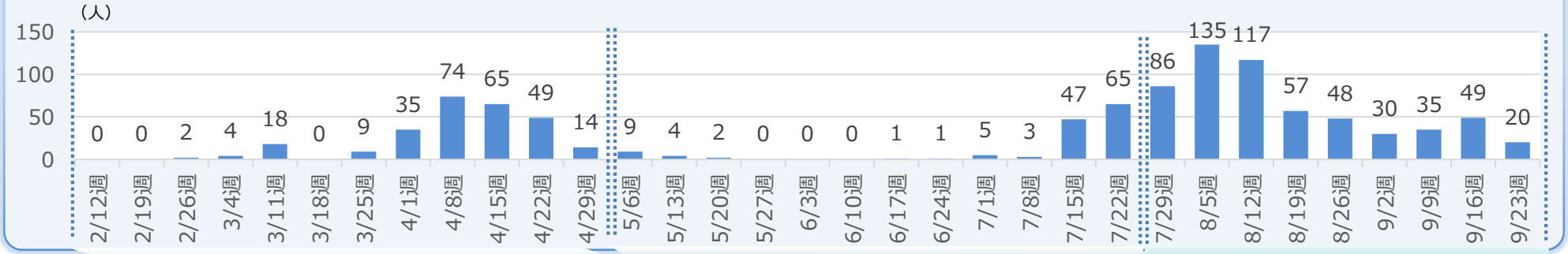
BE KOBE

１．神戸市の概要
２．神戸の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸市債について
５．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン･SDGｓ関係など）
６．資料集

BE KOBE

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対策補正予算　BE KOBE

神戸市における新型コロナウイルス感染症の状況（新規感染者数の推移）



補正予算概要

	緊急補正（第１弾）（４月）1,624.1億円	補正（第２弾）（６月補正）112.3億円	補正（第３弾）+専決（９月補正）82.5億円＋59億円
Ⅰ 感染症対策・医療体制の確保	**21.2億円** • 衛生資材の確保 • 医療機関・介護・障害福祉事業者支援	**26.8億円** • PCR検査の拡充、感染入院費の公費負担 • 感染症臨時病棟の整備、院内感染対策	**24.3億円** • 軽症者等療養施設の通年化 • 社会福祉施設等における感染防止対策
Ⅱ 市民生活の支援・新しい生活様式への対応	**1,575.7億円** • 特別定額給付金、臨時特別給付金 • 学校休校時の学びの環境整備	**57.4億円** • 低所得ひとり親世帯への給付 • 児童生徒、大学生への支援	**20.9億円** • 子どもたちの学び、障がい者の就労推進 • withコロナ時代における野外活動の推進
Ⅲ 経済活動の支援	**27.2億円** • 中小企業チャレンジ支援金、家賃支援 • 休業事業者への経営継続支援	**23.1億円** • チャレンジ支援金等の拡充 • 文化・スポーツ活動への応援事業	**62.2億円(うち専決59億円)** • チャレンジ支援金等の拡充（専決） • 近場観光・市内消費の推進
Ⅳ その他	－	**5.0億円**	**33.9億円**

財源内訳

（単位：億円。その他支出は除く）

	緊急補正（第１弾）	補正（第２弾）	補正（第３弾） 9月補正	補正（第３弾） 専決
合計	**1624.1**	**112.3**	**48.5**	**59.0**
特定財源	1,579.7	92.9	48.3	59.0
国庫支出金・県支出金	1,574.3	153.8	47.3	59.0
（うち地方創生臨時交付金）	(0.0)	(33.3)	(22.8)	(59.0)
その他	5.4	▲60.9	1.0	0.0
一般財源	44.4(※1)	19.4(※１)	0.2（※2）	0.0

（※1）財政調整基金から取崩し
（※2）一般会計繰入金

神戸withコロナ対応戦略

BE KOBE

- 新型コロナウイルス感染症の存在を前提とした「withコロナ」時代が年単位で継続することを前提とし、市の施策だけでなく、市民の生活スタイルや経済活動の変容が求められる。
- 感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持・回復の両立を目指すため、市民・事業者・行政の共通認識となる戦略を策定。
- 本戦略は令和２年度末に策定予定の「2025ビジョン」（本市基本計画の実施計画）策定に活用。

withコロナ時代に求められる視点

市民のみなさまの不安にいかに向き合うか

「高密度至上主義」からいかに脱却するか

「人」と「人」との絆をいかに紡いでいくか

医療・健康

- 感染拡大期に対応できる医療提供体制の整備
- 必要以上の感染症を恐れることのない生活が送れる取組を推進
- 身近な資源である自然を生かした日々を過ごせる環境整備の推進

市政

- 市民・事業者にとって真に必要な情報を正確・迅速に届ける取組の推進
- ICTの活用、事務手続きの簡素化、オンライン化による行政サービスの向上
- 相談事業の強化など、市民ニーズに沿った行政サービスの展開

経済

- 人・モノの移動制限に対応した、域内調達・消費の推進
- リモートワークなど、ICTテクノロジーを活用した課題解決の支援
- 市内観光資源を活用した、マイクロツーリズムの振興

まちづくり

- 東京一極集中から地方への分散に対応した多極型まちづくりの推進
- 自然調和型オフィス誘致等、新たな生活・ビジネススタイルの推進
- withコロナ時代に対応できる公共施設のあり方検討

くらし

- 様々なコミュニケーションツールを活用した社会的弱者の見守り支援
- 差別や中傷、虐待やDVなどの課題への対応
- ICT学習環境の充実・教員や学習指導員等の充実による「 学びの保障」
- アーティスト・クリエイターの活躍の場、市民の鑑賞機会の確保

ＳＤＧｓにつながる神戸市債の取り組み

BE KOBE

ＳＤＧｓにつながる神戸市の事業

※写真はイメージ

PICK UP!!

アバディーン市と覚書締結（H31.1）

グリーン施策

水素サプライチェーン構築実証実験（液化水素の輸送・荷揚・貯蔵）

- 世界初の液化水素運搬船で液化水素供給システムを構築
- 海外の褐炭(未利用資源)から生成した液化水素を荷揚・貯蔵する実証実験の実施に向けた施設整備(神戸空港島北東部)
- 技術研究組合CO_2 フリー水素サプライチェーン推進機構(略称「HySTRA」、川崎重工業・岩谷産業・シェルジャパン・電源開発・丸紅・JXTGエネルギー)と連携した、先駆的な取り組み
- 令和2年度の実証運転を目指す

液化水素運搬船(イメージ)

提供：HySTRA　NEDO助成事業

液化水素・貯蔵・荷揚基地（イメージ）

提供：HySTRA　NEDO助成事業

水素エネルギー利用システム開発実証事業（水素発電）

- 水素専燃、水素と天然ガス混燃が可能な発電所（1MW級）を整備（平成29年12月）
- 世界初の水素燃料100%による電気・熱供給を達成(平成30年4月)
  ＜供給先＞国際展示場・中央市民病院等
- 燃焼時のCO_2 を大幅に削減
- 事業主体は川崎重工業
  ・大林組

発電所のガスタービン施設

提供：川崎重工業　NEDO助成事業

こうべバイオガス（下水消化ガスの活用）

- 下水処理過程で発生する消化ガスを高度に精製し、メタン純度を高めた「こうべバイオガス」として有効利用
- 都市ガス供給（約3千世帯）、自動車燃料供給（約1万台）、消化ガス発電などに活用

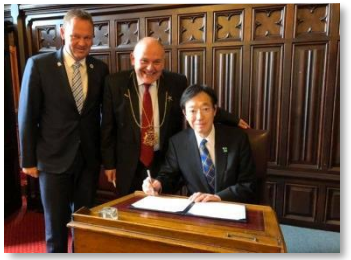
消化タンク

世界エネルギー都市間パートナーシップ（WECP）への加盟

- 水素エネルギーに関する取り組みが評価され、日本の自治体として初めて加盟（令和元年9月）

※WECP
エネルギー業界の知識・ノウハウの共有やメンバー都市間の交流及び連携事業の実施、ネットワーク形成の推進及び地元企業へビジネスチャンスの提供を行うパートナーシップ

WECPボードミーティング（総会）



全国初！認知症「神戸モデル」

BE KOBE

安心の制度

- 自己負担ゼロの２段階方式の**「診断助成制度」**スタート(2019.1～)
- **「事故救済制度」**スタート(2019.4～)
  - ① 最高２億円の賠償責任保険
  - ② 24時間365日対応のコールセンター
  - ③ GPSによるかけつけサービス
  - ④ 最高3,000万円の見舞金

安心の体制

- 政令市最多７か所の「認知症疾患医療センター」による専門医療相談を開始
- 認知症に関する総合的な電話相談窓口「オレンジダイヤル」の開設

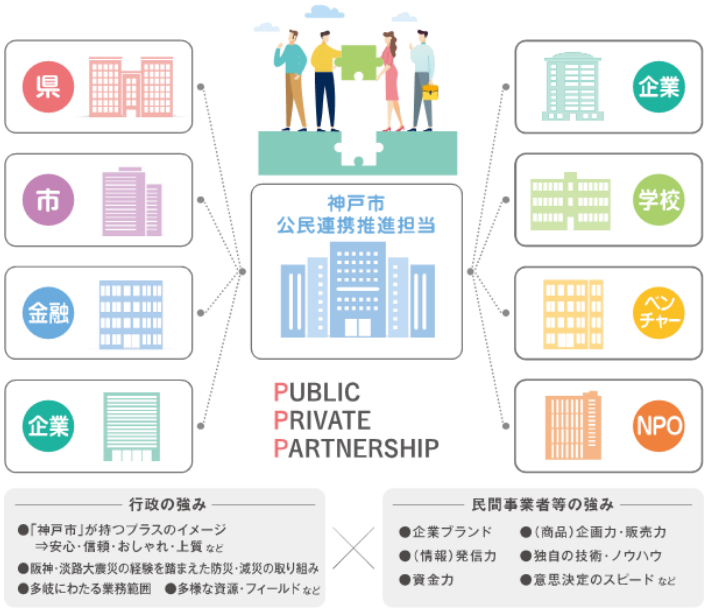
神戸モデルの費用と財源

(3カ年〈令和元年度～３年度〉の年平均)

費用		財源
約3億円 ・診断助成制度 ・事故救済制度	＝	約3億円 市民のみなさまに新たにご負担いただく額 (年間400円/人)

※ 財源は、市民一人当たり400円の超過課税で捻出

公民連携の推進



神戸の未来を協創していく

CO+CREATION KOBE

民間事業者のみなさまの
ご相談・ご提案をぜひお寄せください！

- 江崎グリコ
- 伊藤ハム
- キリン
- ファミリーマート
- ローソン
- セブンイレブン
- イオン
- あいおいニッセイ同和損保
- 三井住友海上火災保険
- 日本郵便
- 楽天

多様な民間事業者と連携

北区での移動販売（イオン）

KOBEスペシャルPRパートナー商品
神戸ローストショコラ（江崎グリコ）

楽天技術研究所とのサマーインターン（楽天）

企業版ふるさと納税のご案内

「企業版ふるさと納税」をしていただくと…

- 社会貢献・企業のさらなる**イメージアップ**につながります
  - ・寄附実績は国のHP等で紹介されます。
  - ・神戸市においてもプレスリリースや市HPを通じて、寄附企業の皆様の紹介を積極的に行います。

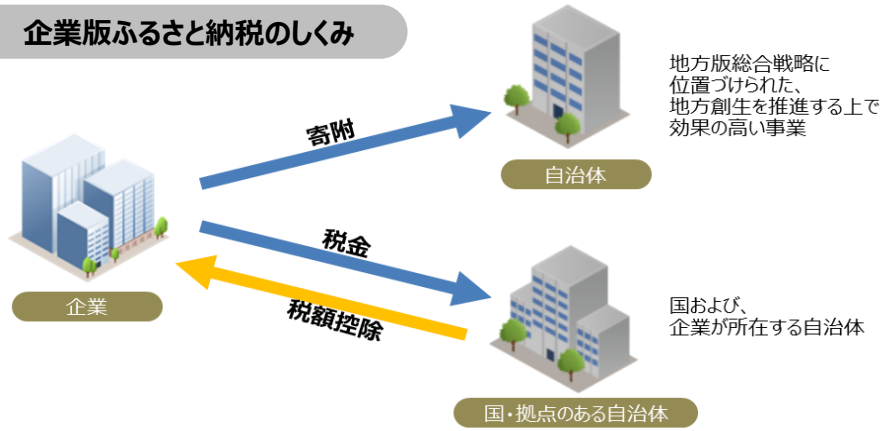
ＣＳＲに有効！

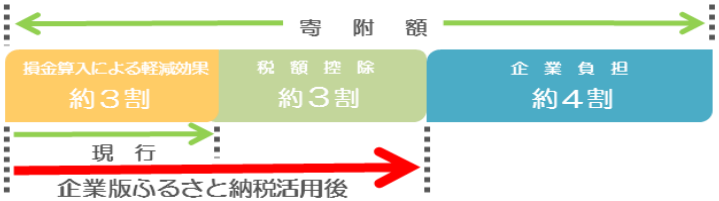
- 法人関係税の軽減効果が通常に比べ**２倍**になります
  - ・現行の地方自治体に対する法人の寄附に係る損金算入措置による軽減効果（約３割）と合わせて寄附額の約６割に相当する額が軽減されます。

減税効果！

寄附は1事業あたり10万円から可能です

企業版ふるさと納税のしくみ





神戸市で寄附募集中の事業

神戸市　企業版ふるさと納税　検索

六甲山の名勝「再度公園」の活性化事業

クリエイティブ人材育成事業

食と里のネットワーク構築プロジェクト

１．神戸市の概要
２．神戸の財政状況
３．神戸の主要プロジェクト
４．神戸市債について
５．ご参考（withコロナ対応戦略、グリーン・SDGｓ関係など）
６．資料集

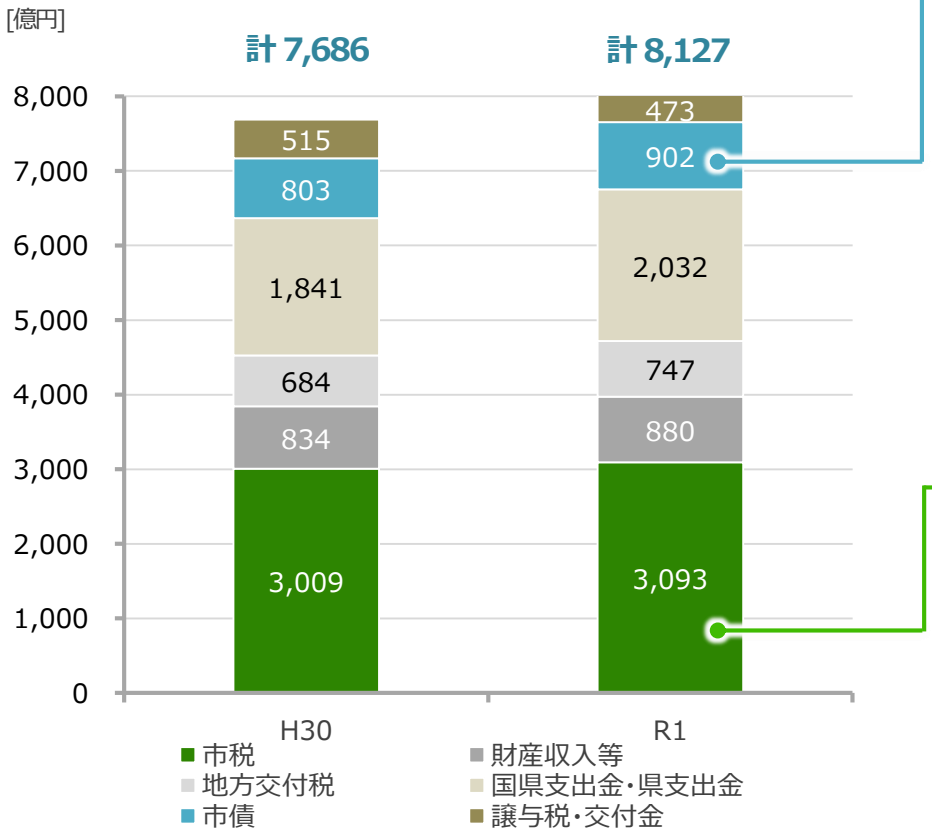
BE KOBE

令和元年度決算　一般会計歳入

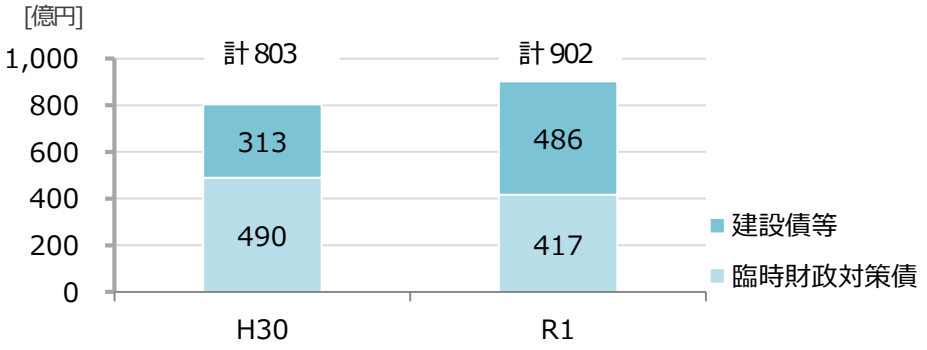
BE KOBE

- 歳入総額は **8,127 億円**となり、対前年度 442 億円 増加
- 市税収入では、県費負担教職員制度の権限移譲や所得の増加等に伴い個人市民税が増加（＋ 53 億円 ）したことなどから総額 **3,093 億円**となり対前年度 84 億円 増加（権限移譲分を除きでは＋ 12 億円 ）

歳入内訳の推移

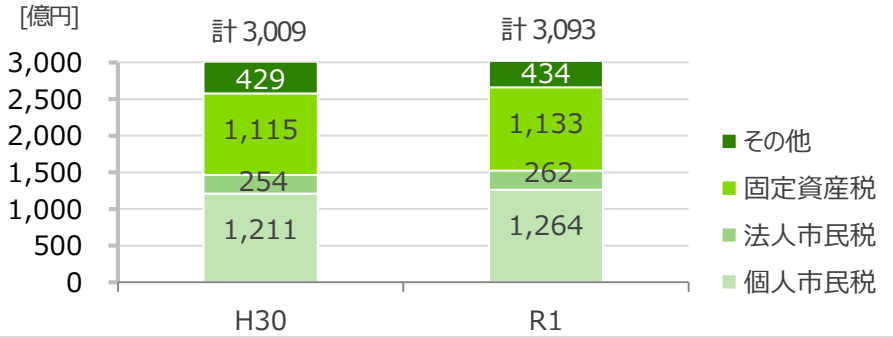


市債収入の推移



臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こす地方債。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることはない

市税収入の推移

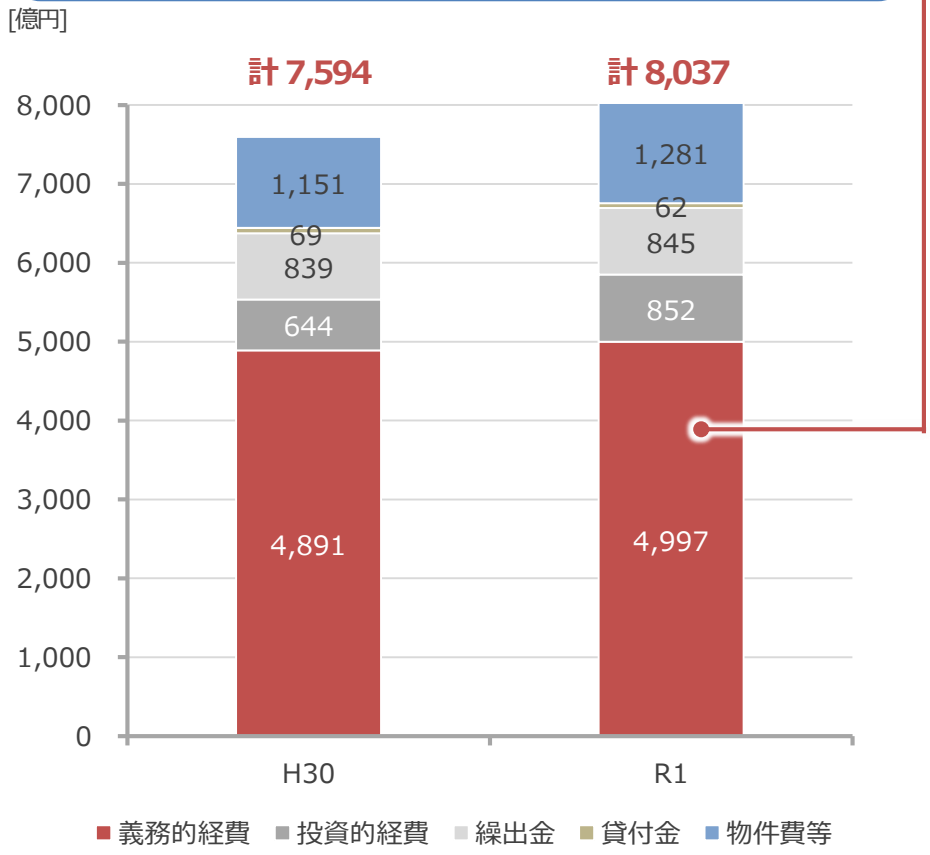


令和元年度決算　一般会計歳出

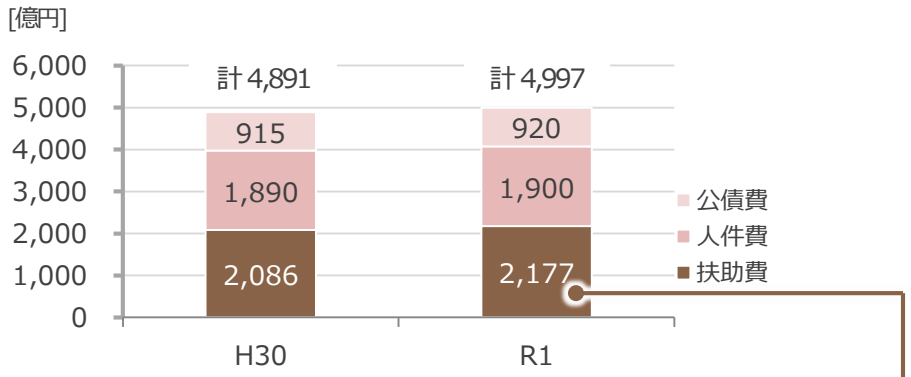
BE KOBE

- 歳出総額は**8,037** 億円となり、対前年度 443 億円 増加
- 人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費は 4,997 億円となり、一般会計歳出全体の 62.2 % を占める
- 新長田合同庁舎の整備や保育定員確保に伴う教育・保育施設の整備などにより投資的経費が 208 億円 増加

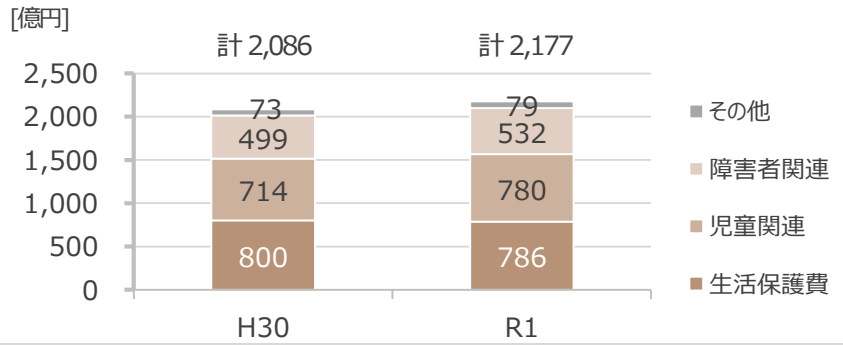
歳出内訳の推移



義務的経費の推移



扶助費内訳の推移



一般会計歳入・歳出の推移

BE KOBE

一般会計歳入の推移

区分／年度［億円］	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市税	2,741	2,433	2,761	2,929	2,891	2,863	2,756	2,697	2,642	2,517	2,506	2,568	2,626	2,759	2,779	2,731	2,671	2,698	2,665	2,706	2,750	2,719	2,723	2,735	3,009	3,093
うち個人市民税	869	661	758	947	901	867	820	799	789	747	716	747	821	934	948	949	887	874	905	908	909	920	931	940	1,211	1,264
うち法人市民税	289	269	368	317	278	242	224	220	208	202	234	273	327	311	307	253	248	272	271	283	297	279	259	251	254	262
うち固定資産税	1,127	1,055	1,171	1,192	1,242	1,272	1,235	1,227	1,207	1,156	1,138	1,142	1,080	1,104	1,115	1,124	1,126	1,131	1,078	1,089	1,106	1,095	1,103	1,116	1,115	1,133
うち都市計画税	260	248	273	261	269	273	261	256	248	230	225	224	211	216	220	222	224	225	214	216	220	218	222	224	225	228
その他	196	200	191	212	201	209	216	195	190	182	193	182	187	194	189	183	186	196	197	210	218	207	208	204	204	206
地方交付税	603	682	1,107	1,032	985	1,140	1,280	1,225	1,253	1,193	1,201	1,212	979	811	825	809	786	737	679	627	559	577	546	688	684	747
市債	1,261	6,065	3,267	1,408	1,011	805	551	603	697	734	561	518	391	409	403	720	802	646	822	633	674	690	702	823	803	902
うち臨財債								83	188	336	241	185	167	151	142	220	423	435	421	427	429	413	415	496	490	417
その他	5,110	7,714	6,879	5,862	4,923	4,800	4,317	4,022	3,734	3,478	3,578	3,410	3,205	3,200	3,155	3,566	3,306	3,139	3,267	2,983	2,902	3,112	3,142	3,543	3,189	3,385
歳入合計	9,715	16,894	14,014	11,231	9,810	9,608	8,904	8,547	8,326	7,922	7,846	7,708	7,201	7,179	7,162	7,826	7,565	7,220	7,433	6,949	6,885	7,098	7,113	7,789	7,685	8,127
財政力指数	0.83	0.83	0.78	0.74	0.72	0.72	0.71	0.68	0.67	0.66	0.65	0.64	0.66	0.69	0.72	0.73	0.73	0.73	0.74	0.76	0.76	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79

※ 平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還財源(歳入)を除く

一般会計歳出の推移

区分／年度［億円］	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費	3,574	3,393	3,666	3,830	3,681	3,989	4,055	4,137	4,025	4,156	4,319	4,074	3,816	3,800	3,783	3,950	4,038	4,050	3,963	3,833	3,879	4,095	4,102	4,863	4,891	4,997
人件費	1,528	1,570	1,540	1,577	1,554	1,623	1,534	1,566	1,393	1,348	1,325	1,302	1,335	1,314	1,258	1,270	1,221	1,201	1,166	1,104	1,117	1,217	1,197	1,900	1,890	1,900
扶助費	1,071	945	878	923	968	1,047	981	1,056	1,134	1,216	1,306	1,319	1,327	1,362	1,396	1,469	1,719	1,784	1,797	1,802	1,853	1,951	1,991	2,053	2,086	2,177
公債費	975	878	1,248	1,330	1,159	1,319	1,540	1,515	1,498	1,592	1,688	1,453	1,154	1,124	1,129	1,211	1,098	1,065	1,000	927	909	927	914	910	915	920
投資的経費	2,223	5,222	5,104	3,784	2,632	1,973	1,585	1,323	1,217	926	760	841	589	620	619	670	713	629	465	692	636	659	661	693	644	852
繰出金	709	761	732	692	831	829	886	826	798	835	790	864	893	914	936	851	833	852	781	800	820	883	872	859	839	845
物件費等	2,856	7,046	3,886	2,548	2,380	2,694	2,243	2,149	2,233	1,953	1,926	1,856	1,774	1,784	1,710	2,297	1,896	1,635	2,150	1,534	1,469	1,369	1,389	1,315	1,220	1,343
歳出合計	9,362	16,422	13,388	10,854	9,524	9,485	8,769	8,435	8,273	7,870	7,795	7,635	7,072	7,118	7,048	7,768	7,480	7,166	7,359	6,859	6,804	7,006	7,024	7,730	7,594	8,037
義務的経費比率	38.2%	20.7%	27.4%	35.3%	38.6%	42.1%	46.2%	49.0%	48.7%	52.8%	55.4%	53.4%	54.0%	53.4%	53.7%	50.9%	54.0%	56.5%	53.8%	55.9%	57.0%	58.4%	58.3%	62.9%	64.5%	62.2%

※ 平成17年度決算額は復興基金への出捐・貸付金にかかる市債償還額(歳出)を除く

令和元年度決算　各都市財政指標

BE KOBE

経常収支比率［%］	
浜松市	92.7
岡山市	90.2
熊本市	91.6
福岡市	92.9
静岡市	94.7
新潟市	94.9
札幌市	94.7
大阪市	93.4
仙台市	98.7
さいたま市	98.9
横浜市	101.2
京都市	98.9
名古屋市	99.6
相模原市	99.8
広島市	98.4
千葉市	98.5
神戸市	99.3
堺市	100.7
川崎市	100.3
北九州市	99.6
平均値	**96.1**

財政力指数	
川崎市	1.02
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
千葉市	0.93
大阪市	0.93
仙台市	0.91
静岡市	0.89
相模原市	0.89
福岡市	0.89
浜松市	0.87
堺市	0.81
広島市	0.83
京都市	0.80
岡山市	0.79
神戸市	0.79
札幌市	0.73
北九州市	0.71
新潟市	0.70
熊本市	0.70
平均値	**0.86**

連結実質赤字	
札幌市	該当なし
仙台市	
さいたま市	
千葉市	
横浜市	
川崎市	
相模原市	
新潟市	
静岡市	
浜松市	
名古屋市	
京都市	
大阪市	
堺市	
神戸市	
岡山市	
広島市	
北九州市	
福岡市	
熊本市	

実質公債費比率	
札幌市	2.1
相模原市	2.7
大阪市	3.2
さいたま市	5.3
堺市	5.3
神戸市	4.6
岡山市	5.6
浜松市	5.5
静岡市	6.4
仙台市	6.1
川崎市	7.5
熊本市	6.6
名古屋市	8.2
新潟市	10.5
福岡市	10.2
横浜市	10.2
北九州市	9.9
京都市	10.4
広島市	12.4
千葉市	12.9
加重平均	**7.3**

将来負担比率	
浜松市	0.0
岡山市	0.0
堺市	9.4
さいたま市	32.0
相模原市	31.3
大阪市	21.2
静岡市	48.9
札幌市	49.7
神戸市	66.1
仙台市	78.8
熊本市	126.7
名古屋市	104.8
川崎市	123.7
福岡市	112.3
新潟市	139.6
横浜市	140.4
千葉市	138.3
北九州市	170.8
広島市	183.7
京都市	191.1
加重平均	**98.3**

市民１人当たり市債残高	
浜松市	350.2
さいたま市	353.7
相模原市	392.4
岡山市	457.8
堺市	563.3
熊本市	574.1
札幌市	654.1
静岡市	683.4
横浜市	684.1
川崎市	676.1
名古屋市	687.1
神戸市	746.5
新潟市	826.5
仙台市	801.2
千葉市	815.5
福岡市	876.9
広島市	916.3
京都市	1,109.9
北九州市	1,210.5
大阪市	1,231.6
平均	**726.2**

- 経常収支比率　：財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のような経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源に占める割合
- 財政力指数　：平均的に仕事をするために必要となる財源(基準財政需要額)に対する市税等(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値
- 連結実質赤字比率　：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率　：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率　：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

一般会計等財務書類(令和元年度)

BE KOBE

※「令和元年度　神戸市の財務書類(概要版)」より

貸借対照表（令和２年３月31日現在）

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	37,680
有形固定資産	30,996
事業用資産	14,521
インフラ資産	16,361
物品	114
無形固定資産	39
投資その他の資産	6,645
投資及び出資金	3,636
投資損失引当金	△ 715
長期延滞債権	89
長期貸付金	841
基金	2,825
徴収不能引当金等	△ 32
流動資産	977
現金預金	242
未収金	29
短期貸付金	37
基金	669
財政調整基金	115
減債基金	554
資産合計	38,657

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	13,361
地方債	11,903
長期未払金	96
退職手当引当金	1,289
損失補償等引当金	61
その他	12
流動負債	1,065
1年以内償還予定地方債	763
未払金	10
賞与等引当金	129
預り金	149
その他	14
負債合計	14,426
【純資産の部】	
固定資産等形成分	38,386
余剰分（不足分）	△ 14,155
純資産合計	24,231
負債･純資産合計	38,657

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	7,190
業務費用	3,740
人件費	1,833
物件費等	1,649
その他業務費用	257
移転費用	3,450
補助金等	519
社会保障給付	2,111
他会計への繰出金	798
その他	22
経常収益	526
使用料及び手数料	276
その他	250
純経常行政コスト	6,663
臨時損失	80
臨時利益	42
純行政コスト	6,701

一般会計等財務書類(令和元年度)

BE KOBE

※「令和元年度　神戸市の財務書類(概要版)」より

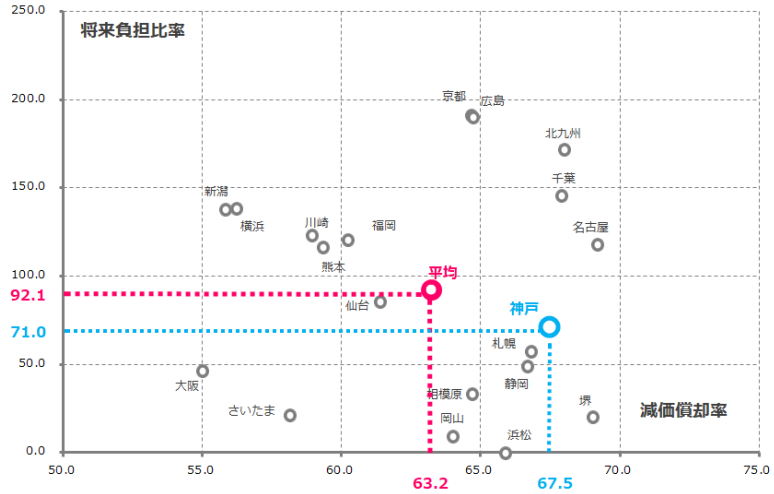
純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	24,513
純行政コスト（△）	△ 6,701
財源	6,561
税収等	4,449
国県等補助金	2,112
本年度差額	△ 140
資産評価差額	△153
無償所管換等	11
本年度純資産変動額	△ 281
本年度末純資産残高	24,231

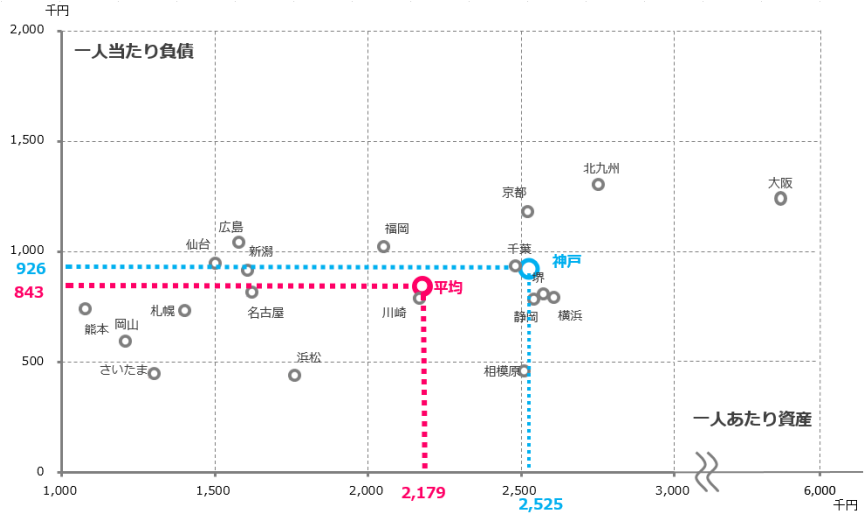
資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支の部】	
支出	6,801
収入	7,042
業務活動収支	241
【投資活動収支の部】	
支出	1,183
収入	626
投資活動収支	△ 557
【財務活動収支の部】	
支出	1,943
収入	2,254
財務活動収支	311
本年度歳計現金増減額	△5
前年度末歳計現金残高	98
本年度末歳計現金残高	93
前年度末歳計外現金残高	147
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	149
本年度末現金預金残高	242

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率(平成30年度)



一人あたり資産・一人あたり負債(平成30年度)



市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成25年度	4月	平成25年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.571%	100円	0.571%	-	-	-	-	-	-
	7月	平成25年度第3回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.817%	100円	1.817%	-	-	-
	8月	平成25年度第4回公募公債	200億円	0.312%	100円	0.312%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成25年度第10回公募公債	200億円	0.229%	100円	0.229%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第11回公募公債	100億円	-	-	-	0.689%	100円	0.689%	-	-	-	-	-	-
	2月	平成25年度第12回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.520%	100円	1.520%	-	-	-
平成26年度	4月	平成26年度第1回公募公債	200億円	0.219%	100円	0.219%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成26年度第3回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	1.482%	100円	1.482%	-	-	-
	7月	平成26年度第4回公募公債	130億円	-	-	-	0.606%	100円	0.606%	-	-	-	-	-	-
	12月	平成26年度第14回公募公債	130億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.575%	100円	1.575%
	12月	平成26年度第15回公募公債	120億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成26年度第17回公募公債	100億円	-	-	-	0.280%	100円	0.280%	-	-	-	-	-	-
平成27年度	4月	平成27年度第1回公募公債	100億円	0.112%	100円	0.112%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成27年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.510%	100円	0.510%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成27年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.513%	100円	1.513%
	10月	平成27年度第6回公募公債	200億円	0.101%	100円	0.101%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成27年度第7回公募公債	100億円	-	-	-	0.479%	100円	0.479%	-	-	-	-	-	-
	1月	平成27年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	1.007%	100円	1.007%	-	-	-
平成28年度	4月	平成28年度第1回公募公債	150億円	-	-	-	0.08%	100円	0.08%	-	-	-	-	-	-
	6月	平成28年度第2回公募公債	200億円	0.005%	100円	0.005%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7月	平成28年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.283%	100円	0.283%
	9月	平成28年度第6回公募公債	150億円	-	-	-	0.105%	100円	0.105%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成28年度第7回公募公債	100億円	0.001%	100.002円	0.0006%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1月	平成28年度第9回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%	-	-	-

市場公募債発行実績

BE KOBE

発行時期		名称	発行額	5年債			10年債			20年債			30年債		
				表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り	表面利率	発行価額	応募者利回り
平成29年度	4月	平成29年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5月	平成29年度第2回公募公債	120億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.950%	100円	0.950%
	8月	平成29年度第4回公募公債	100億円	-	-	-	0.220%	100円	0.220%	-	-	-	-	-	-
	9月	平成29年度第5回公募公債	200億円	-	-	-	-	-	-	0.597%	100円	0.597%	-	-	-
	10月	平成29年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	0.230%	100円	0.230%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成29年度第7回公募公債	100億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成29年度第12回公募公債（定時償還債）	100億円	-	-	-	-	-	-	0.365%	100円	0.365%	-	-	-
平成30年度	4月	平成30年度第1回公募公債	100億円	-	-	-	0.185%	100円	0.185%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成30年度第2回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.845%	100円	0.845%
	6月	平成30年度第3回公募公債	150億円	0.03%	100円	0.03%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9月	平成30年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.668%	100円	0.668%	-	-	-
	9月	平成30年度第7回公募公債	150億円	-	-	-	0.254%	100円	0.254%	-	-	-	-	-	-
	10月	平成30年度第8回公募公債	200億円	0.02%	100円	0.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	平成30年度第10回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.881%	100円	0.881%
令和元年度	4月	平成31年度第1回公募公債	200億円	0.01%	100円	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4月	平成31年度第2回公募公債	100億円	-	-	-	0.095%	100円	0.095%	-	-	-	-	-	-
	5月	平成31年度第3回公募公債	150億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.645%	100円	0.645%
	9月	令和元年度第5回公募公債（米ドル債）	80百万米ドル	-	-	-	1.985%	100米ドル	1.985%	-	-	-	-	-	-
	9月	令和元年度第6回公募公債	100億円	-	-	-	-	-	-	0.200%	100円	0.200%	-	-	-
	9月	令和元年度第7回公募公債	300億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.300%	100円	0.300%
	10月	令和元年度第8回公募公債	200億円	0.001%	100円	0.001%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

BE KOBE

BE KOBE

本資料に関するお問い合わせ先

神戸市 行財政局　財務課 公債係
神戸市中央区加納町6－5－1
ＴＥＬ (078)322-5137
E-Mail kousai@office.city.kobe.lg.jp

神戸市IR動画
https://www.youtube.com/watch?v=m3TpL7jt3Ug&feature=youtu.be